

資料2

令和7年度（デジタル化関連）検討予定一覧

D X戦略本部事務局

No.	部局	所属	類型	事業名	事業内容
1	総務部	総合防災課	ネットワークシステム	次期総合防災情報システム整備	災害に強い通信ネットワークシステムと、市町村との高い情報共有力を備えた総合防災情報システムを新たに構築する。
2	総務部	広報広聴課	ネットワークシステム	文書事務費	文書管理システムのディスク容量を増設する。
3	企画振興部	市町村課	ネットワークシステム	住民基本台帳ネットワークシステム秋田県代表端末（県サーバ）等機器賃貸借	リース契約満了に伴い、住民基本台帳ネットワークシステムに接続する代表端末を更新する。
4	企画振興部	デジタル政策推進課	ネットワークシステム	電子県庁基盤整備事業（マイナンバー利用事務系端末更新）	リース契約満了に伴い、マイナンバー利用事務系パソコンを更新する。
5	企画振興部	デジタル政策推進課	ネットワークシステム	ネットワーク基盤再構築事業（仮）	県職員が業務で使用しているネットワーク基盤が令和9年度に大規模な更新時期を迎えることに対応するため、国の動向も見据えた最適なネットワーク基盤を構築する。
6	企画振興部	デジタル政策推進課	ネットワークシステム	電子県庁基盤再構築事業（公共系ネットワーク FW更新）	電子県庁基盤を構成する機器の老朽化に対応するため、機器更新を行う。
7	企画振興部	デジタル政策推進課	ネットワークシステム	電子県庁基盤再構築事業（行政情報ネットワーク FW更新等）	行政情報ネットワークを構成する機器の老朽化に対応するための機器更新及び行政情報ネットワークの追加要件に対応するための調達を行う。
8	企画振興部	デジタル政策推進課	普及啓発・研修	高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業	高齢者のデジタル活用の推進を目的として、実際にデジタル機器を手に取り操作を体験できる機会を設けるため、スマートフォン操作体験会を開催する。
9	企画振興部	デジタル政策推進課	普及啓発・研修	デジタルガバメント総合推進事業（デジタル人材育成事業）	デジタル人材の育成を進めるため、DXマネージャー（幹部職員）やDXスペシャリスト（デジタル実践人材）、デジタル化リーダーを育成する研修を行う。
10	企画振興部	デジタル政策推進課	普及啓発・研修	データ利活用推進事業	令和6年度から運用を開始した庁内データラボ環境を戦略的に活用し、E B P Mの浸透と定着を目的として、より高度な分析スキル蓄積を目指した実践的なデータ分析能力向上研修を行う。
11	企画振興部	デジタル政策推進課	普及啓発・研修	庁内業務可視化によるD X推進事業	D Xを推進するため、令和4年度の業務量調査で可視化した業務量データを活用し、各部局が希望する業務の担当職員を対象とした業務改善実践研修を実施する。

12	企画振興部	デジタル政策推進課	その他	伴走型マッチング支援事業（DX戦略推進事業）	各部局が抱える課題の解決と県内情報関連産業の競争力を強化するため、民間企業のデジタル技術を活用したプラットフォームの運用及びDX展示会の開催を行う。
13	企画振興部	デジタル政策推進課	相談	DX推進アドバイザー活用事業	行政や地域、産業サービス等におけるDXの推進に当たっては、最新技術の動向や専門知識が求められることから、これらに関する知識やノウハウを有する外部人材を招聘し、助言を得る。
14	企画振興部	デジタル政策推進課	人材等マッチング	県・市町村によるDX推進体制構築事業	本県におけるDX推進を加速させるため、令和8年度に向けた県・市町村によるデジタル人材の共同活用の仕組みを構築する。
15	企画振興部	デジタル政策推進課	普及啓発・研修	Let's コネクト！デジタル未来ふれあい事業	先進技術に関する県民の理解促進を図るため、デジタル技術を体験できるイベントを県北、県央、県南の3地区で実施する。
16	企画振興部	デジタル政策推進課	ネットワークシステム	情報基盤システム再構築事業（全庁共有システム更新事業－物品調達システム）	現行物品調達システムにおいて、業者の利便性に係る様々な問題点を改修する。
17	企画振興部	デジタル政策推進課	ネットワークシステム	情報基盤システム再構築事業(ガバメントクラウドネットワーク環境構築等事業)	LGWANガバメントクラウド接続サービスの利用開始に伴う初期工事費、回線費、ガバメントクラウド利用料を負担する。
18	あきた未来創造部	あきた未来戦略課高等教育支援室	その他	あきた県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業	農学系と理工学系の学部を持つ秋田県立大学の強みを活かして、本県農業の振興に貢献するため、大潟キャンパスに「アグリイノベーション教育研究センター」を設置し、ビッグデータやロボット等の先端技術を農業に活用するスマート農業に係る研究、人材育成、技術開発等に取り組む。
19	あきた未来創造部	移住・定住促進課	手続き	あきた企業連携型奨学金返還助成事業	令和6年度より実施している「あきた企業連携型奨学金返還助成制度」へ対応するため、秋田県奨学金返還支援管理システムの改修を行う。
20	あきた未来創造部	移住・定住促進課	人材等マッチング	移住・就業支援事業	秋田移住支援金マッチングサイトの改修
21	あきた未来創造部	移住・定住促進課	情報発信	秋田とつながる就活応援事業	就活支援情報だけでなく県内の旬な情報や秋田暮らしの様子等を発信することで秋田とのつながりを感じてもらうため、特に県外に進学した大学生等に、県就活情報サイト「こっちゃけ！」のメールマガジンや公式SNS（Instagram、note想定）などにより情報発信する。
22	あきた未来創造部	移住・定住促進課	情報発信	多様な人材の移住受入体制構築事業	「リモートワークで秋田暮らし」の首都圏へのPRの促進として、首都圏リモートワーカー等に向けた「リモートワークで秋田暮らし」の魅力発信、PRの強化を行う。
23	あきた未来創造部	移住・定住促進課	情報発信	「あきた暮らしの魅力」プロモーション事業	首都圏在住者を主なターゲットとした、UGC（User Generated Contents）を意識し秋田県在住者を巻き込んだプロモーションとして、SNSを活用したコンテストの開催やWEB広告を行う。
24	あきた未来創造部	移住・定住促進課	情報発信	移住情報発信事業（ポータルサイト訴求力強化）	ポータルサイトのUI改善やSEO対策の観点からサイトの改修を行う。

25	あきた未来創造部	移住・定住促進課	情報発信	Aターン就職強化事業	無料職業紹介所Aターンプラザ秋田、アキタコアベース、マッチングサイト、あきた就職ナビ、あきた就職フェア、ハローワーク、などの県が関与するAターン就職支援のツールを、点での訴求ではなく、首都圏在住の移住希望者目線にたって総合的・包括的にPRする。
26	あきた未来創造部	移住・定住促進課	人材等マッチング	大学生のマッチング機会拡大事業	大学生等と県内企業とのマッチングイベントについて、対面型での開催に加え、地理的ハンディキャップの解消につながるオンラインによる方式を効果的に組み合わせて開催する。
27	あきた未来創造部	移住・定住促進課	情報発信	こっちゃけ！秋田とつながる交流会開催事業	大学1・2年生をメインターゲットとした、カジュアルで地方（秋田）での様々な働き・暮らし方の魅力を伝えるため「こっちゃけ！秋田とつながる交流会」を開催する。
28	あきた未来創造部	次世代・女性活躍支援課	普及啓発・研修	男女共同参画推進事業	県内3か所に設置している秋田県男女共同参画センターにおいて、オンラインを活用した研修講座及び各種会議や、センター内の情報提供コーナーで使用するため、使用用途に必要な性能を有するパソコンを導入する。
29	あきた未来創造部	次世代・女性活躍支援課	情報発信	あきたの出産・子育て応援事業	本県での子育てに前向きな意識を醸成するため、妊婦や子育て家庭、さらに、これから親になる世代に対し、本県の子育て支援施策等について情報発信する。
30	あきた未来創造部	次世代・女性活躍支援課	情報発信	結婚支援施策の周知広報事業	県内の成婚者数の増加につなげるため、結婚を意識し、婚活を始める者に対して、秋田でできる婚活や県内成婚者の出会い・結婚のエピソード、市町村の結婚支援情報等を発信する。
31	あきた未来創造部	次世代・女性活躍支援課	情報発信	あふれちゃんのえほんばこ推進事業	推奨絵本の紹介ページについて、デジタルブック化を行う。
32	あきた未来創造部	地域づくり推進課	情報発信	関係人口による「あきたの物語」拡大事業	「あきたの物語」を見える化するため、地域の様々なコンテンツを発掘・発信するとともに、地域団体が記事を編集する機能を実装する。
33	観光文化スポーツ部	食のあきた推進課	その他	食のあきた推進諸費	情報発信の強化のため、タブレット端末を調達する。
34	観光文化スポーツ部	観光戦略課	その他	データに基づく観光戦略推進事業	秋田県観光DMPの分析精度の向上に向けて、データの質と量の更なる充実を図るほか、観光事業者におけるデータ活用のスキルアップに向けて、専門人材を育成する。
35	観光文化スポーツ部	誘客推進課	情報発信	アキタファンを活用したデジタルプロモーション事業	これまでの事業で精度を高めたベルソナの誘客に加え、新たな顧客層の検証を目的として、観光サイト「アキタファン」に誘導するウェブ広告を実施する。また、秋田版DMPによる実来訪者（宿泊者）の属性分析を併せて行い、より効果的な誘客施策やウェブ広告の実施につなげる。
36	観光文化スポーツ部	食のあきた推進課	情報発信	食の周遊化による誘客促進事業	本県の食の魅力を実感させるとともに、観光客の満足感や再訪意欲の醸成を図り、誘客促進につなげるため、選んでもらえる食の観光コンテンツの造成・磨き上げや、観光客に届く情報発信を行う。
37	観光文化スポーツ部	スポーツ振興課	情報発信	スポーツ×あきたび発信力強化事業	トップスポーツチーム（秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツ）の県外在住ファン層及びアウェーのファン層をターゲットに、「秋田県スポーツ情報ステーション」により情報発信を行う。

38	健康福祉部	地域・家庭福祉課	手続き	児童扶養手当等支給事業費	令和6年法改正に伴い様式が変更になったため、児童扶養手当システムの改修を行う。
39	健康福祉部	地域・家庭福祉課	手続き	児童相談システム改修（一時保護の司法審査導入対応）	令和7年6月1日から児童福祉法が一部改正され、児童相談所が児童を一時保護する際に保護者の同意が得られない場合は家庭裁判所等に一時保護状の請求をする等に対応するため、児童相談システムの改修を行う。
40	健康福祉部	地域・家庭福祉課	手続き	児童相談システム改修（追加カスタマイズ）	令和6年4月から導入した児童相談システムにおいて、通常の運用保守業務委託で対応できない部分について、追加のカスタマイズを行う。
41	健康福祉部	地域・家庭福祉課	情報発信	地域共生社会ポータルサイト作成事業	市町村・参画団体の情報提供、支援を必要とする方への情報を届けやすくするため、独立した専用のポータルサイトを作成する。
42	健康福祉部	地域・家庭福祉課	ネットワークシステム	施設の小規模・多機能化等推進事業	児童のケース記録を効率的に収集・整理するため、児童福祉施設で使用されているシステムを導入する。
43	健康福祉部	長寿社会課	その他	介護業務「カイゼン」推進事業	介護ロボットやICT機器等を導入する介護サービス事業者に対し、経費の一部を助成する。
44	健康福祉部	障害福祉課	手続き	精神保健福祉台帳管理システム整備事業	精神障害者に対する旅客鉄道運賃の割引制度の開始に伴い、精神障害者保健福祉手帳の旅客運賃割引種別をマイナンバー情報連携により情報提供するため、精神保健福祉台帳管理システムの改修を行う。
45	健康福祉部	保健・疾病対策課	相談	心はればれ県民運動推進事業	対面や電話による相談を忌避する住民への支援のため、自殺念慮を抱える方を対象に、SNS(LINE)を用いた相談支援を行う事業者に対し、費用を助成する。
46	健康福祉部	医務薬事課	ネットワークシステム	急性期診療ネットワーク推進事業	救急搬送を受け入れる救急告示病院で構成される協議会が実施する、急性期疾患に対応するための遠隔画像連携システムの導入により、病院間及び病院内の急性期診療ネットワーク構築に要する経費に対して助成する。
47	健康福祉部	医務薬事課	ネットワークシステム	電子処方箋活用・普及促進事業	電子処方箋管理サービスを導入する医療機関及び薬局に対し、費用を助成する。
48	健康福祉部	子ども・女性・障害者相談センター	手続き	障害者関係システム更新事業 (身体障害者手帳発行システム改修等事業)	精神障害者に対する旅客鉄道運賃の割引制度の開始に伴い、精神障害者保健福祉手帳の旅客運賃割引種別をマイナンバー情報連携により情報提供するため、身体障害者手帳情報の再登録作業を一括して実施できるよう身体障害者手帳発行システムの改修を行う。
49	健康福祉部	子ども・女性・障害者相談センター	手続き	障害者関係システム更新事業 (療育手帳発行システム改修事業)	精神障害者に対する旅客鉄道運賃の割引制度の開始に伴い、精神障害者保健福祉手帳の旅客運賃割引種別をマイナンバー情報連携により情報提供するため、療育手帳情報の再登録作業を一括して実施できるよう療育手帳発行システムの改修を行う。
50	健康福祉部	衛生看護学院	ネットワークシステム	学院内LAN及び学生管理システム	リース契約満了に伴い、学院内LAN及び学生管理システムのパソコン等を更新する。

51	生活環境部	県民生活課	相談	消費生活安全・安心事業	全国消費生活情報ネットワークシステムがクラウドサービスを活用した新システムへ移行されるため、インターネット接続が可能な回線・端末等を整備する。
52	生活環境部	県民生活課	情報発信	消費生活安全・安心事業	消費者問題（悪質商法、特殊詐欺、カスハラ防止）について、県民に広く注意喚起を図るため、動画を作成し、ウェブ広告及びデジタルサイネージ広告を実施する。
53	生活環境部	県民生活課	情報発信	消費生活安全・安心事業	エンカル消費（人や社会、地域、環境に配慮した消費行動）を県民に広く普及させるため、ウェブ広告、デジタルサイネージ広告、新聞広告、街頭啓発を実施する。
54	生活環境部	県民生活課	普及啓発・研修	安全・安心なまちづくり事業	高校生等の若い世代の自転車ヘルメット着用率向上を図るため、WEB広告による啓発やInstagramを活用した自転車ヘルメットフォトコンテストを実施する。
55	生活環境部	環境管理課	情報発信	秋田県環境基本計画等普及啓発事業	秋田県環境基本計画等の基本方針や施策、事業者による環境保全に関する自主的取組等について、ウェブサイト「あすも」に掲載コンテンツを作成するほか、ウェブ広告による発信を行う。
56	生活環境部	環境管理課八郎湖環境対策室	ネットワークシステム	アオコ対策事業	アオコ常時監視システムのOSのサポートが終了することに伴い、パソコンを更新する。
57	生活環境部	温暖化対策課	情報発信	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	若者の視点を生かした環境問題に関するアイデア実践コンテストを行い、参加者が講座や交流会を通じて課題解決方法について学び、アイデアを実践・報告するまでの過程を撮影した動画をYouTubeで配信する。
58	生活環境部	温暖化対策課	情報発信	ストップ・ザ・温暖化あきた推進事業	中小企業等の脱炭素化ムーブメントの拡大を促すため、専用ウェブサイトにて情報発信を行う。
59	生活環境部	環境整備課	手続き	廃棄物3R・適正処理推進事業	産業廃棄物処理業許可事務等における作業効率及び正確性を向上させるため、手続きに係るシステムを改修する。
60	生活環境部	環境整備課	手続き	廃棄物3R・適正処理推進事業	県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議事務及び環境保全協力金の徴収事務を円滑に執行するため、システムを改修する。
61	生活環境部	生活衛生課	情報発信	動物にやさしい秋田推進事業	適正飼養の啓発や動物愛護意識の向上、譲渡の推進を図るため、愛護センターの事業内容や現状をウォークスルー及び180度VR技術を用いた仮想体験を提供する。
62	生活環境部	生活衛生課	情報発信	阿仁熊牧場利活用推進事業	県内外からの誘客を図るため、阿仁熊牧場のPR動画を制作し、情報発信を行う。
63	農林水産部	農林政策課	産業競争力	農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業	デジタル技術を活用した次世代農業技術の普及を促進するため、公設試の試験研究等に必要の調査研究機器等を整備し、産学官によるコンソーシアムを組織することで農業DXの実現に向けた次の方向性による試験研究・実証を加速する。

64	農林水産部	水田総合利用課秋田米ブランド推進室	産業競争力	サキホコレ！トップブランド確立事業	他産地で導入が進む衛星画像のAI解析による、ほ場の地力や作物の生育の状況を可視化するシステムを活用した精緻な施肥管理やスマート農機と連携した可変施肥技術などの先端技術について、サキホコレへの対象拡大を進める。
65	農林水産部	水田総合利用課秋田米ブランド推進室	情報発信	サキホコレ！トップブランド確立事業	「サキホコレ」が全国トップブランドとしての地位を確立するため、高品質な米の安定供給に向けた生産対策、訴求力のあるブランドイメージと販売チャネルの構築を目指す流通・販売対策、認知度と関心を高めるための戦略的な情報発信などを行う。
66	農林水産部	園芸振興課	普及啓発・研修	グリーンな栽培体系実証事業	園芸品目の生産性向上や作業の省力化等を図るため、国の施策である「みどりの食料システム戦略」に対応した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資するスマート技術」を組み合わせた「グリーンな栽培体系」の現地実証により、現地での技術の普及拡大を図る。
67	農林水産部	園芸振興課	情報発信	新たな担い手獲得事業	継承を希望する果樹園地（出し手）の情報を県・果樹協会が発信し、受け手希望者が閲覧・検索できるシステムを構築する。
68	農林水産部	園芸振興課	情報発信	災害に強い果樹DX推進事業	発芽・開花予想プログラムにおいて、予測根拠をアメダスデータからメッシュ気象データに変更し、地図上で園地を選択して生育予想を表示させるように改修するとともに、低温情報システムを同プログラムと連動させ、直接農家に情報発信するように改修する。
69	農林水産部	林業木材産業課	その他	木材生産スマート化推進事業	林業における、素材生産量の増加や再造林の拡大等に伴う労務不足に対応するため、川上から川中までの一連の作業システムをスマート化したモデルを普及することで、労務の省力化・生産性の向上を実現する。
70	産業労働部	産業政策課	ネットワークシステム	調査指導費	OSのサポート切れに伴い、中小企業近代化助成資金債権管理システムのパソコンの更新とシステムの改修を行う。
71	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	普及啓発・研修	DX普及啓発・促進事業	県内企業のDXを推進するため、DX戦略策定の伴走型支援やDX推進コミュニティの形成に取り組むほか、ポータルサイトによりデジタル化事例等の情報発信を行う。
72	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	産業競争力	デジタル人材確保・育成事業	県内の産業基盤を支え、イノベーション推進の担い手となるデジタル人材の確保・育成を進めるとともに、次代を担うデジタル人材の育成を図る。
73	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	産業競争力	情報関連産業立地促進事業	ICT企業の新規立地を促進し、雇用促進及び産業振興を図るため、ICT企業の新規立地に要する費用の一部を補助する。
74	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	産業競争力	デジタル牽引企業創出支援事業	県内産業のデジタル化・DXをデジタル牽引企業を創出するため、県内ICT企業の成長戦略に基づく取組を支援する。また、県内ICT企業の競争力強化を図るため、事業拡大や経営基盤整備に係る取組を支援する。
75	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	産業競争力	情報関連産業の発展に向けた実証ラボ運営事業	持続可能なデジタル社会の構築に向けて、デジタル技術を活用した地域課題の解決や新技術・新商品開発等を目指す産学連携の実証ラボの運営を支援する。
76	産業労働部	地域産業振興課	産業競争力	社会課題・ヘルステック産業創出事業	新たな事業分野に参入する企業を育成するため、社会課題を技術開発のテーマに設定して、デジタル技術を活用した機器・システム等の新規開発を支援する。また、ステークホルダー同士のマッチングやSNS等を活用した情報発信を通して、社会課題解決を目指す取組の活発化を図る。

77	産業労働部	地域産業振興課	産業競争力	伝統工芸産地の魅力・デジタル発信力向上事業	ウェブコンテンツや映像素材の充実による若年層等への工芸品の魅力発信・PR強化及び産地におけるデジタル人材の育成を図る。
78	産業労働部	雇用労働政策課	普及啓発・研修	中小企業DX化ステップアップ事業	業務のデジタル化やDX化への展開に必要な労働者の学び直しに関する講習を県立技術専門校で実施し、県内中小企業等の生産性及び労働者の賃金水準向上につなげる。
79	産業労働部	雇用労働政策課	普及啓発・研修	採用力拡大支援事業	若年層を中心とした人材の確保や職種間における需給ミスマッチの解消に向けて、SNSやウェブサイトを活用した効果的な採用活動のノウハウを習得できる講座を開催して企業の主体的な取組を促進するほか、ロールモデルとなる取組内容を県内企業へ共有し、横展開を図る。
80	産業労働部	雇用労働政策課	普及啓発・研修	リスクリング推進支援事業	県内企業のDX化等を活用したリスクリング機運醸成を図るため、重要性や成功事例の紹介等を行うセミナーを開催するとともに、相談対応やeラーニング講座の付与等により主体的な取組を支援する。
81	産業労働部	雇用労働政策課	普及啓発・研修	セカンドキャリア・マッチング支援事業/ 障害者の労働参加促進事業	高齢者や障害者の持続的な就労を促進させるため、仕事につながるデジタルスキルの習得を支援するとともに、テレワークなどデジタル技術を活用した柔軟な働き方を普及させる。
82	産業労働部	雇用労働政策課	情報発信	職業訓練受講促進事業	求職者への生活支援を通じて職業訓練の受講を促し、介護、IT等人材不足業種への円滑な労働移動を促すとともに、関連業種への早期再就職及び雇用の安定を図る。
83	産業労働部	大曲技術専門校	ネットワークシステム	職業能力開発校設備整備事業	リース契約満了に伴い、大曲技術専門校機械システム科の実習用パソコンを更新する。
84	産業労働部	大曲技術専門校	ネットワークシステム	職業能力開発校設備整備事業	老朽化に対応するため、大曲技術専門校建築施工科の実習用パソコンを更新する。
85	建設部	建設政策課	情報発信	県内建設企業の魅力発信事業	県内建設企業の賃金やアピールポイントを紹介するWEB版ガイドブックの拡充を図るため、CMS機能を追加するとともに、インフラ50選、地域振興局等が実施する現場見学会の模様等、建設産業の魅力は県の取組を一体的に発信できるようウェブサイトの改修を行う。
86	建設部	技術管理課	手続き	設計積算及び電算化調査費	リース契約満了に伴い、公共土木施設台帳等のデータを保存する共有サーバを更新する。
87	建設部	技術管理課	手続き	設計積算及び電算化調査費	リース契約満了に伴い、秋田県公共事業積算システムの管理用パソコン等を更新する。
88	建設部	技術管理課	手続き	設計積算及び電算化調査費	法改正に伴い、「入札情報サービスシステム」の契約結果情報に変更契約の過程に関する情報を追加するシステム改修を行う。
89	建設部	建築住宅課	手続き	公営住宅等管理システム改修業務	現在使用している公営住宅管理システムが令和7年度をもってサポート終了となるため、システムを更新する。

90	教育委員会	教育庁教職員給与課	ネットワークシステム	教育委員会IT化推進事業	リース契約満了に伴い、教育委員会給与支払・小中学校旅費支払システムに係るパソコン等を更新する。
91	教育委員会	教育庁幼保推進課	ネットワークシステム	保育士等確保対策事業	保育士登録業務において令和7年度中に「国家資格等情報連携・活用システム」を利用開始するため、マイナンバーを取り扱う環境を整備する。
92	教育委員会	教育庁義務教育課	相談	生徒指導総合支援事業	児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化している中、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決のため、中学生向けライン相談を行う。
93	教育委員会	教育庁義務教育課	機器整備	公立学校情報機器整備事業	市町村が行う小中学校における情報通信機器の整備に対し助成する。
94	教育委員会	教育庁高校教育課	ネットワークシステム	県立学校学習ネットワーク	リース契約満了に伴い、県立学校学習ネットワーク・センターサービスの機器を更新する。
95	教育委員会	教育庁高校教育課	ネットワークシステム	県立学校教職員用パーソナルコンピュータR7賃貸借	リース契約満了に伴い、県立学校教職員用パソコンを更新する。
96	教育委員会	教育庁高校教育課	ネットワークシステム	電子計算組織（県立高校情報教室）R7賃貸借	リース契約満了に伴い、県立高校情報教室におけるパソコン等を更新する。
97	教育委員会	教育庁特別支援教育課	ネットワークシステム	ICT端末等導入事業	小学部・中学部の児童生徒用の端末の更新や端末に付属して使用する入出力装置の購入・更新を行う。
98	教育委員会	教育庁生涯学習課	情報発信	みんなが集う自然の家充実プロジェクト	自然体験活動に興味を持ち、体験を求め来所する県民の増加につなげるため、情報へのアクセスのしやすさの改善、自然体験活動に関する情報発信の強化を目的としたウェブサイトの再構築を行う。
99	教育委員会	教育庁生涯学習課	情報発信	あきたMuseum機能強化事業（うち「デジタルアーカイブ構築事業」）	博物館法において博物館・美術館に求められているデジタルアーカイブの作成と公開を行うため、全県の博物館等施設が参加可能なデジタルアーカイブの基盤システムを構築する。
100	教育委員会	教育庁生涯学習課	情報発信	あきたMuseum機能強化事業（うち「メタバース×Museumあきた拡充事業」）	博物館・美術館における新しい価値の創出に向け、ウェブサイト・デジタルアーカイブ・メタバースなどのデジタル技術を活用した情報発信を行う。
101	教育委員会	教育庁生涯学習課	ネットワークシステム	社会教育施設機能強化整備事業	児童生徒をはじめとした複数の利用者がインターネットに接続できる環境を整備するため、社会教育施設に無線LANアクセスポイントを設置するとともに、端末を配備する。
102	教育委員会	教育庁福利課	手続き	健康管理体制整備事業	教育庁関係職員、各地方機関、各教育機関及び県立学校職員の健康管理情報を一元化し、健康管理に関わる業務の効率化を図るため、インターネットを介した「健康管理システム」を利用する。

103	警察本部	警務部警務課	その他	装備品等整備事業（警察官身分証システム）	リース契約満了に伴い、警察官身分証システムに係るパソコン等を更新する。
104	警察本部	警務部警務課	情報発信	採用業務用PC	警察官志望意欲の向上を図るため、受験適齢層に対し、警察官の魅力が伝わりやすい動画制作、情報発信、オンラインによる説明会等を実施する。
105	警察本部	警務部警務課	ネットワークシステム	テレワーク用P-WANシステムに要する経費	自宅のほか、出張捜査や災害対応等、警察特有の業務においてテレワークができるようにシステムや機器を導入する。
106	警察本部	警務部警務課	手続き	A I 議事録システム	議事録の作成を支援するため、A I による話者識別等が可能な文字起こしシステムを導入する。
107	警察本部	警務部警務課	手続き	三次元レーザー計測図化システム整備に関する経費	交通部に整備した3Dレーザー計測図化システムを刑事事件にも活用するため、3D処理及び図化システムを刑事部にも導入する。
108	警察本部	警務部情報管理課	ネットワークシステム	警察情報ネットワーク事業	リース契約満了に伴い、秋田県警察総合情報システム（秋田P-WANシステム）用端末を更新する。
109	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課	ネットワークシステム	サイバーセキュリティ戦略推進事業	リース契約満了に伴い、捜査に使用するパソコン等を更新する。
110	警察本部	生活安全部サイバー犯罪対策課	その他	サイバーセキュリティ戦略推進事業	犯罪捜査の迅速化・合理化を実現して治安維持を図るため、全国警察及び検察庁で主流となっている「スマートフォン解析機器」で抽出したデータを精査するためのパソコン（一定水準のスペック）を警察署等に整備する。
111	警察本部	刑事部鑑識課	その他	指掌紋自動識別システム	リース契約満了に伴い、指掌紋自動識別システムの機器を更新する。
112	警察本部	交通部交通企画課	ネットワークシステム	交通部統合地図情報システム改修	GIS機能でメッシュ分析表示している交通事故発生状況のデータを、カーネル密度分析結果で表示するように改修する。
113	警察本部	交通部交通規制課	その他	交通管制システム整備事業	リース契約満了に伴い、交通管制センター中央装置（上位装置）の機器等を更新する。
114	警察本部	警備部警備第二課	ネットワークシステム	警衛警備図面作成システム	リース契約満了に伴い、警衛警備図面作成システムの機器等を更新する。